

# 第2期東員町子ども・子育て支援事業計画

## 「中間年の見直し」に伴う 量の見込み等の変更報告書

(推計児童数、教育・保育の量の見込み、地域子ども・子育て支援事業の量の見込み)

東 員 町

子ども家庭課児童福祉係

## 基本目標2 子育て・子育ての支援の充実

### 施策1 多様な保育・託児サービスの充実

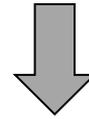
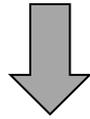
利用者の多様なニーズを十分に踏まえてサービスの提供体制を整備し、地域の実情に応じたきめ細やかな保育サービスをより一層充実するとともに、保護者の用事や病気、仕事やリフレッシュの時に子どもを預けることのできるサービスを確保します。

No	項目	内容	担当課
1	幼稚園・保育園の充実	幼稚園教諭、保育士が、子どもの心身の発育・発達に見合った適切な援助をし、自律性・自主性を伸ばすことができるよう、幼稚園教諭・保育士研修や指導主事研修などを通して研さんを深め、幼児教育および保育の質を高めます。 保育園入園希望者の増加に対応するため、保育室の拡充を検討し、幼稚園教諭、保育士の確保に努めます。また、民間事業所による保育事業への参入等、新たな保育サービスについても検討します。	学校教育課
2	低年齢児保育・一時預かりなどの充実	各年齢の保育ニーズを踏まえて、低年齢児保育を実施します。保護者のニーズにあった、新たな保育サービスの必要性や、よりよい時間帯について協議し、検討します。	学校教育課
3	放課後児童クラブの充実	保護者が就労などで昼間家にいない場合、小学校に就学している児童に適切な遊びと生活の場を与え、その健全な育成を図るための事業として、放課後児童健全育成事業を実施するとともに、支援員の資質向上に向けた取り組みを行います。また、今後の施設整備の方向性を見直しを検討します。	子ども家庭課
4	新・放課後子ども総合プラン*の推進	放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体的な体制づくりと事業実施に向け、教育委員会担当課と子育て支援担当課の連携により新・放課後子ども総合プラン*の推進に努めます。	子ども家庭課 学校教育課 社会教育課
5	ファミリー・サポート・センターの運営	仕事と子育ての両立を推進するため、「育児の手助けができる人」と「育児の手助けが必要な人」を結びつけるファミリー・サポート・センターを運営します。	子ども家庭課 (ファミリー・サポート・センター)

# 推計児童数

単位：人

年齢	計画当初の推計値				
	令和2年度 2020年度	令和3年度 2021年度	令和4年度 2022年度	令和5年度 2023年度	令和6年度 2024年度
0歳	178	177	175	172	170
1歳	212	200	199	197	193
2歳	224	233	221	219	217
3歳	231	240	250	236	234
4歳	250	237	246	256	242
5歳	248	255	241	250	260
6歳	240	254	261	247	256
7歳	255	242	256	263	249
8歳	236	252	239	253	260
9歳	253	238	255	242	256
10歳	228	252	237	254	241
11歳	269	229	253	238	255



年齢	実績値			見直し後の推計値	
	令和2年度 2020年度	令和3年度 2021年度	令和4年度 2022年度	令和5年度 2023年度	令和6年度 2024年度
0歳	202	200	199	188	185
1歳	222	209	218	221	208
2歳	220	240	214	233	237
3歳	232	224	243	226	246
4歳	250	239	227	249	231
5歳	245	253	244	230	253
6歳	239	247	259	249	235
7歳	258	241	250	262	252
8歳	236	258	240	250	262
9歳	247	239	258	241	251
10歳	231	252	239	260	243
11歳	271	232	251	240	261

各年4月1日時点における児童数。  
 令和4年4月1日時点において0歳児、1歳児人口の実績値が推計値を大きく上回っています。  
 平成30年～令和4年の実績により見直しました。

教育・保育と地域子ども・子育て支援事業の量の見込みの見直し

「量の見込み」の見直し項目

◆以下の事業については、「量の見込み」を算出しており、実績値により中間年の見直しを行いました。

		対象事業		ページ
【教育・保育の量の見込み】	1	1号認定	3～5歳 幼稚園・認定こども園	p.3
	2	2号認定	3～5歳 幼稚園	p.3
			3～5歳 保育園・認定こども園	p.4
	3	3号認定	0歳 保育園・認定こども園・地域型保育事業	p.4
			1・2歳 保育園・認定こども園・地域型保育事業	p.4
	【地域子ども・子育て支援事業の量の見込み】	4	利用者支援事業	
5		地域子育て支援拠点事業(子育て支援センター事業)		
6		妊婦健康診査		p.5
7		乳児家庭全戸訪問事業		
8		養育支援訪問事業		
9		子育て短期支援事業(ショートステイ事業、トワイライトステイ事業)		
10		ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)		p.6
11		一時預かり事業		
12		延長保育事業		p.7
13		病児・病後児保育事業		
14		放課後児童健全育成事業		
15		実費徴収に係る補足給付を行う事業		

教育・保育の量の見込み

1 幼稚園、保育園、認定こども園

担当 / 学校教育課

① 事業概要

幼稚園は義務教育およびその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的としています。保育園は、保護者が日中就労や疾病などにより、就学前児童を保育することができないと認められる場合に、保護者に代わり保育を実施します。このほかに、幼稚園、保育園の機能を備え、就学前の教育、保育、子育て支援サービスを総合的に提供する認定こども園があります。本町に認定こども園はありませんが、公立の幼稚園と保育園を一元化した運営を行っています。

2 認定こども園および幼稚園の確保内容およびその実施時期

担当 / 学校教育課

② 量の見込みと実績値

		計画当初の量の見込み				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	1号認定	256 人	257 人	259 人	260 人	258 人
	2号認定	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人
	合計①	256 人	257 人	259 人	260 人	258 人
実施箇所数(確保方針)		6 箇所	6 箇所	6 箇所	6 箇所	6 箇所
提供量②		256 人	257 人	259 人	260 人	258 人
過不足(②-①)		0 人	0 人	0 人	0 人	0 人



		実績値			見直し後の量の見込み	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ニーズ量	1号認定	244 人	↓ 218 人	— 人	204 人	211 人
	2号認定	— 人	— 人	— 人	— 人	— 人
	合計①	244 人	↓ 218 人	— 人	204 人	211 人
実施箇所数(確保方針)		6 箇所	6 箇所	6 箇所	6 箇所	6 箇所
提供量②		244 人	↓ 218 人	— 人	204 人	211 人
過不足(②-①)		0 人	0 人	— 人	0 人	0 人

※ 実績値のニーズ量と提供量は、各年度の4月1日時点の利用者数(認定者数)を表します。

■ 令和3年4月1日時点における計画当初の量の見込みと実績値の乖離率(10%以上の乖離で見直しの必要あり)

1号認定・・・84.8%

■ 計画当初の量の見込みの算出方法による「量の見込み」の修正値

令和3年度の幼稚園入園申込者数÷令和3年4月1日時点の3～5歳児童数＝利用希望率

213人÷732人＝29%

修正後の3～5歳推計児童数×利用希望率＝量の見込み

令和5年度 705人×29%＝204人

令和6年度 730人×29%＝211人

■ 乖離の要因と見直しについてのコメント

1号認定(幼稚園)については、共働き家庭の増加に伴い、保育園利用者が増えていることが要因として、減少したと考えられます。令和3年度の実績値、令和4年度の入園予定人数も勘案し、令和5年度、6年度の見込み値としました。

教育・保育と地域子ども・子育て支援事業の量の見込みの見直し

3 認定こども園および保育園、地域型保育の確保内容およびその実施時期 担当 / 学校教育課

② 量の見込みと実績値

		計画当初の量の見込み				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み (2号認定)①	3歳～5歳	434 人	436 人	439 人	441 人	438 人
量の見込み (3号認定)①	0歳	33 人	33 人	32 人	32 人	31 人
	1・2歳	208 人	206 人	200 人	198 人	196 人
実施箇所数(確保方針)		6 箇所	6 箇所	6 箇所	6 箇所	6 箇所
提供量 (既存)②	3歳～5歳	434 人	436 人	439 人	441 人	438 人
	0歳	33 人	33 人	32 人	32 人	31 人
	1・2歳	208 人	206 人	200 人	198 人	196 人
過不足 (②-①)	3歳～5歳	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	0歳	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	1・2歳	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人

		実績値			見直し後の量の見込み	
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ニーズ量 (2号認定)①	3歳～5歳	447 人	460 人	人	501 人	519 人
ニーズ量 (3号認定)①	0歳	33 人	32 人	人	36 人	36 人
	1・2歳	188 人	191 人	人	234 人	234 人
実施箇所数(確保方針)		6 箇所	6 箇所	箇所	6 箇所	6 箇所
提供量 (既存)②	3歳～5歳	447 人	460 人	人	501 人	519 人
	0歳	33 人	32 人	人	30 人	30 人
	1・2歳	188 人	191 人	人	210 人	210 人
過不足 (②-①)	3歳～5歳	0 人	0 人	人	0 人	0 人
	0歳	0 人	0 人	人	6 人	6 人
	1・2歳	0 人	0 人	人	24 人	24 人

※ 実績値のニーズ量と提供量は、3～5歳については各年度の4月1日時点の利用者数(認定者数)を、0～2歳については、各年度の3月1日時点の利用者数(認定者数)を表します。

■ 令和3年4月1日時点における計画当初の量の見込みと実績値の乖離率(10%以上の乖離で見直しの必要あり)

2号認定・・・105.5% 3号認定・・・0歳/96.9% 1・2歳/92.7%

■ 幼稚園の量の見込みの見直しに伴う「量の見込み」の修正値

修正後の3～5歳推計児童数-幼稚園見込み量  
令和5年度 705人-204人=501人 令和6年度 730人-211人=519人

■ 乖離の要因と見直しについてのコメント

共働き家庭の増加により、提供量が幼稚園籍から保育園籍に移っていることが要因として考えられます。幼稚園籍の見込み量の修正に伴い、保育園籍の見込み量も修正しました。令和3年度の実績値、令和4年度の入園予定人数も勘案し、令和5年度、6年度の見込み値としました。

③ 保育利用率の目標値と実績値

	目標値				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
推計児童数(0歳～2歳)	614 人	610 人	595 人	588 人	580 人
提供量(0歳～2歳)	241 人	239 人	232 人	230 人	226 人
保育利用率(目標)	39.3 %	39.2 %	39.0 %	39.1 %	39.0 %

	実績値			見直し後	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
児童数(0歳～2歳)	644 人	631 人	人	642 人	630 人
提供量(0歳～2歳)	221 人	223 人	人	240 人	240 人
保育利用率	34.3 %	35.3 %	%	37.4 %	38.1 %

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み

6 妊婦健康診査

担当 / 子ども家庭課

① 事業概要

母子保健法第13条に基づいて、妊婦および胎児の健康増進、妊婦の生活習慣改善を目的として健康診査を行う事業です。

② 量の見込みと実績値

	計画当初の量の見込み				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	1,818 人回	1,797 人回	1,787 人回	1,767 人回	1,736 人回
実施体制(確保方策)	実施回数:14回 実施場所:三重県内医療機関(県外は後日償還) 検査項目:基本的な妊婦健康診査、妊娠初期血液検査、子宮頸がん健診(細胞診)、超音波検査、血液検査(血算・血糖・HTLV-1)、B群溶血性連鎖球菌(GBS)、性器クラミジア検査 実施時期:随時				
提供量	1,818 人回	1,797 人回	1,787 人回	1,767 人回	1,736 人回
過不足(提供量-量の見込み)	0 人回	0 人回	0 人回	0 人回	0 人回



	実績値			見直し後の量の見込み	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ニーズ量(受診者)	2,296 人回	2,241 人回	人回	2,260 人回	2,260 人回
実施体制(確保方策)	量の見込どおり	量の見込どおり			
提供量	2,296 人回	2,241 人回	人回	2,260 人回	2,260 人回
過不足(提供量-ニーズ量)	0 人回	0 人回	人回	0 人回	0 人回

※ 人回・・・各年度の受診者数×受診回数を表します。例えば、Aさんが14回、Bさんが13回利用した場合、27人回となります

■ 令和3年4月1日時点における計画当初の量の見込みと実績値の乖離率(10%以上の乖離で見直しの必要あり)  
126.2%

■ 乖離の要因と見直しについてのコメント

ニーズ量は、受診者数を表すが、年によってバラつきがあり、令和元度は2,252人、平成30年度は1,931人、平成29年度は2,018人で、量の見込みを10%以内に設定することはなかなか難しいものがあります。過去3年間の実績平均は2,263人であることから、上記の見込み値としました。

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み

10 ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)

担当 / 子ども家庭課

① 事業概要

育児の援助を依頼したい人と協力したい人が会員となり、有償で子どもを自宅で預かる相互援助活動組織で、依頼会員はおおむね小学校6年生までの子どもを持つ保護者です。

② 量の見込みと実績値

	計画当初の量の見込み				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	295 人日	292 人日	299 人日	298 人日	302 人日
提供量	295 人日	292 人日	299 人日	298 人日	302 人日
過不足(提供量-量の見込み)	0 人日	0 人日	0 人日	0 人日	0 人日



	実績値			見直し後の量の見込み	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ニーズ量(利用者数)	372 人日	670 人日	人日	670 人日	670 人日
提供量	372 人日	670 人日	人日	670 人日	670 人日
過不足(提供量-ニーズ量)	0 人日	0 人日	人日	0 人日	0 人日

※ 人日…各年度の利用者数×日数を表します。例えば、Aさんが子ども1人を年間3日、Bさんが子ども1人を年間2日預けた場合、5人日となります。

■ 令和3年4月1日時点における計画当初の量の見込みと実績値の乖離率(10%以上の乖離で見直しの必要あり)  
229.4%

■ 乖離の要因と見直しについてのコメント

要因としては、子育て世帯の転入や共働き世帯の増加によりニーズが多くなっていることが考えられます。支援内容により利用日数にバラツキがあり量の見込みが難しく、令和3年度実績値と同じ見込み値としました。

地域子ども・子育て支援事業の量の見込み

12 延長保育事業

担当 / 学校教育課

① 事業概要

保育認定を受けた子どもについて、保育園で通常の保育時間を超えて延長して保育を実施する事業です。

② 量の見込みと実績値

	計画当初の量の見込み				
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	58 人	58 人	57 人	57 人	57 人
実施箇所数(確保方策)	6 か所	6 か所	6 か所	6 か所	6 か所
提供量(保育短時間認定のみ)	58 人	58 人	57 人	57 人	57 人
過不足(提供量－ニーズ量)	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人



	実績値			見直し後の量の見込み	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ニーズ量	88 人	↑ 110 人	人	107 人	107 人
実施箇所数(確保方策)	6 か所	6 か所	か所	6 か所	6 か所
提供量(保育短時間認定のみ)	88 人	↑ 110 人	人	107 人	107 人
過不足(提供量－ニーズ量)	0 人	0 人	人	0 人	0 人

※ 人数は、各年度の利用者数(実人数)を表します。普段、早朝・延長保育を利用していない子どもが利用した場合の人数です。

■ 令和3年4月1日時点における計画当初の量の見込みと実績値の乖離率(10%以上の乖離で見直しの必要あり)  
189.6%

■ 乖離の要因と見直しについてのコメント

共働き家庭の増加により、延長保育が必要となったことが要因として考えられます。令和3年度の実績値を勘案し、令和5年度、6年度の見込み値としました。